

平成 26 年度

暫定予算等の概要

久 留 米 市

目 次

○平成 26 年度暫定予算等の概要	— 1 —
○施策の体系	— 3 —
○財政規模の推移	— 4 —
○平成 26 年度一般会計当初予算（目的別）	— 5 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計	— 7 —
○住宅新築資金等貸付事業特別会計／市営駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計	— 9 —
○簡易水道事業特別会計／地方卸売市場事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	— 11 —
○特定地域生活排水処理事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	— 13 —
○平成 26 年度債務負担行為限度額総括表	— 15 —
○平成 26 年度主な事業の概要	— 16 —
・ 2 款 総務費	— 16 —
・ 3 款 民生費	— 22 —
・ 4 款 衛生費	— 29 —
・ 5 款 労働費	— 35 —
・ 6 款 農林水産業費	— 36 —
・ 7 款 商工費	— 40 —
・ 8 款 土木費	— 43 —
・ 9 款 消防費	— 49 —
・ 10 款 教育費	— 50 —
・ 特別会計	— 62 —
○平成 26 年度水道事業の概要	— 67 —
○平成 26 年度下水道事業の概要	— 68 —

平成 26 年度暫定予算等の概要

1. 国の経済情勢の展望

内閣府によれば、平成 26 年度の日本経済は、平成 26 年 4 月実施の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるものの、「好循環実現のための経済対策」（平成 25 年 12 月 5 日閣議決定）等の施策の推進により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が進むものとされ、この結果、国内総生産の実質成長率は 1.4%程度、名目成長率は 3.3%程度になると見込まれています。

2. 国と地方の財政状況

このような中、政府は、「好循環実現のための経済対策」を柱とした平成 25 年度補正予算と一体となって、「経済再生・デフレ脱却」と「財政健全化」の両立の実現を目指す平成 26 年度予算案を編成しました。

この国の予算総額は、前年度比 3.5%増の 95 兆 8,823 億円で、当初予算段階で過去最大規模となりました。また、新規国債発行額は 41 兆 2,500 億円、公債依存度は 43.0%で、前年度比 3.3 ポイント減となったものの依然として高い水準にあります。

一方、地方財政計画の規模は、給与関係経費や一般行政経費の増などにより前年度比 1.8%の増となり、また、歳入面では地方税が 4 年連続の増、地方交付税は別枠加算の削減等により 2 年連続の減となりましたが、一般財源総額では 1.0%増の 60 兆 3,577 億円と、前年度を上回る水準が確保されています。

3. 久留米市予算の概要

平成 26 年度の久留米市一般会計予算については、1 月 26 日に市長選挙が行われたため、通常予算を編成する日程との関係により、4 月から 6 月までの暫定予算を編成しています。

暫定予算は、地方自治法の規定により「つなぎ予算」として編成するものであるため、政策判断が必要な経費等については、今後編成する「通常予算」で具体化して行く予定です。

なお、暫定予算の編成に当たっては、市民生活に必要な公共サービスを提供するための経費や、景気対策・中小企業対策など、喫緊の課題に迅速に対応するための経費を上するなど、久留米市域における社会経済活動に支障が生じることのないよう努めています。

その結果、一般会計の予算額は、589 億 5,000 万円となりました。

また、特別会計と公営企業会計は、特定の収入をもって特定の事業を行うという会計の性格から、通常予算を編成しています。

まず、特別会計の主なものとしまして、国民健康保険事業は、被保険者に占める低所得者や高齢者の割合が高く、財政運営が厳しい状況にあります。このため、引き続き被保険者の健康増進を図るとともに、医療費の適正化や保険料収納率の向上に努めます。

競輪事業は、全国的に売上の低迷が長期化するなど厳しい状況が続いていますが、ナイター競輪の開催などによる収益確保を図り、更なる経営の効率化・安定化と一般会計繰出金の確保に努めます。

中央卸売市場事業は、食生活の安定に資することを目的に実施しており、生鮮食料品等の流通円滑化など適正な事業運営に努めます。

市営駐車場事業は、新たに J R 久留米駅西口駐車場の供用を開始し、引き続き適切な施設管理と使用料収入の確保に努めます。

介護保険事業は、保険給付の適正な管理に努めるとともに、要介護状態になることのできる限り防ぐための介護予防事業や地域包括支援センター運営事業などを引き続き実施し、制度の円滑な運営に努めます。

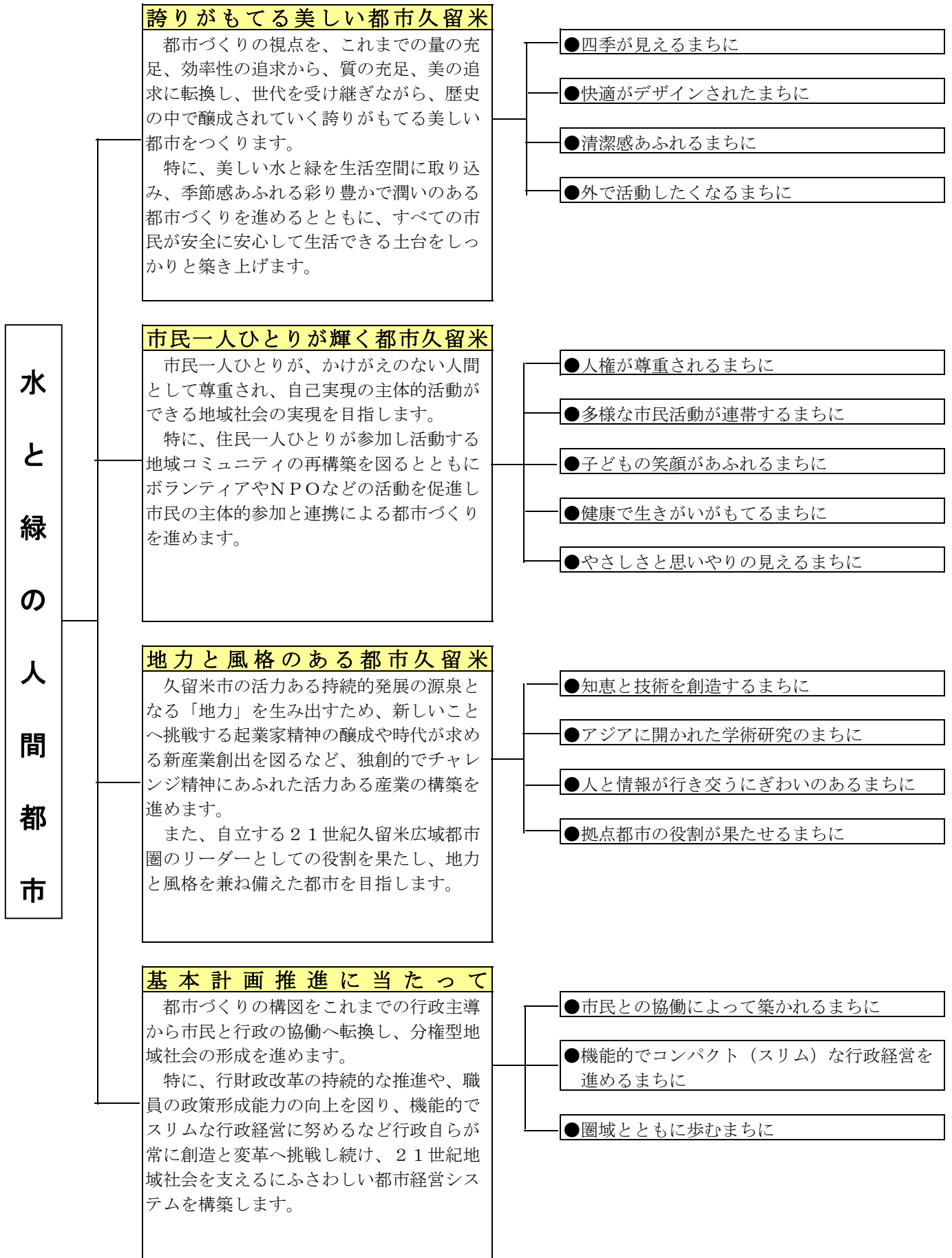
農業集落排水事業は、農業用水の水質保全と農村の環境改善を目的に、排水処理施設の適正な維持管理に努めます。

なお、下水道事業は、平成 26 年度から地方公営企業法を全部適用し、経理内容の明確化・透明性の向上による経営改善を目的に公営企業会計に移行します。

その結果、12 特別会計全体の予算額は 845 億 7,500 万円となりました。

次に、公営企業会計は、市民生活の利便性と経済性の向上を目標として、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に 78 億 4,300 万円、また、管渠整備の推進による普及率の上昇を図り、公共用水域の水質保全の確保と快適な生活環境の整備に取り組む下水道事業会計に 154 億 7,500 万円の予算を計上しています。

施策の体系



財政規模の推移

(単位:千円, %)

区 分		平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
				増減額 (A-B)	増減率
久留米市予算総額		166,843,000	226,221,000	-59,378,000	-26.2
一 般 会 計		(暫定) 58,950,000	125,620,000	-66,670,000	-53.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	37,029,000	37,202,000	-173,000	-0.5
	競輪事業	18,320,000	16,640,000	1,680,000	10.1
	中央卸売市場事業	381,000	306,000	75,000	24.5
	住宅新築資金等貸付事業	21,000	22,000	-1,000	-4.5
	市営駐車場事業	63,000	17,000	46,000	270.6
	介護保険事業	24,340,000	23,715,000	625,000	2.6
	簡易水道事業	65,000	37,000	28,000	75.7
	地方卸売市場事業	10,000	7,000	3,000	42.9
	農業集落排水事業	206,000	203,000	3,000	1.5
	特定地域生活排水処理事業	225,000	204,000	21,000	10.3
	後期高齢者医療事業	3,791,000	3,746,000	45,000	1.2
	母子寡婦福祉資金貸付事業	124,000	139,000	-15,000	-10.8
	下水道事業	0	11,135,000	-11,135,000	皆減
	計	84,575,000	93,373,000	-8,798,000	-9.4
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	7,843,000	7,228,000	615,000	8.5
	下水道事業会計	15,475,000	0	15,475,000	皆増
	計	23,318,000	7,228,000	16,090,000	222.6

平成26年度一般会計暫定予算(目的別)

(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度暫定予算額		平成25年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	10,999,004	18.7	37,100,004	29.5	-70.4
2 地方譲与税	271,000	0.5	826,000	0.6	-67.2
3 利子割交付金	1	0.0	90,000	0.1	-100.0
4 配当割交付金	1	0.0	72,000	0.0	-100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	12,000	0.0	-100.0
6 地方消費税交付金	923,000	1.6	3,128,000	2.5	-70.5
7 ゴルフ場利用税交付金	1	0.0	10,000	0.0	-100.0
8 自動車取得税交付金	1	0.0	253,000	0.2	-100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1	0.0	96,000	0.1	-100.0
10 地方特例交付金	67,000	0.1	131,000	0.1	-48.9
11 地方交付税	16,804,000	28.5	22,650,000	18.0	-25.8
12 交通安全対策特別交付金	1	0.0	75,000	0.1	-100.0
13 分担金及び負担金	455,905	0.8	1,750,560	1.4	-74.0
14 使用料及び手数料	551,514	0.9	1,863,737	1.5	-70.4
15 国庫支出金	10,039,070	17.0	23,568,374	18.8	-57.4
16 県支出金	3,041,852	5.2	7,014,501	5.6	-56.6
17 財産収入	131,842	0.2	404,172	0.3	-67.4
18 寄附金	10,202	0.0	247,050	0.2	-95.9
19 繰入金	2,391,128	4.0	3,812,211	3.0	-37.3
20 繰越金	700,000	1.2	700,000	0.6	0.0
21 諸収入	5,088,376	8.6	6,406,491	5.1	-20.6
22 市債	7,476,100	12.7	15,409,900	12.3	-51.5
合 計	58,950,000	100.0	125,620,000	100.0	-53.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度暫定予算額		平成25年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 議会費	271,284	0.5	707,887	0.6	-61.7
2 総務費	4,130,786	7.0	8,286,025	6.6	-50.1
3 民生費	24,484,756	41.5	51,002,659	40.6	-52.0
4 衛生費	4,341,980	7.4	8,899,031	7.1	-51.2
5 労働費	160,507	0.3	508,129	0.4	-68.4
6 農林水産業費	1,030,242	1.7	3,236,258	2.6	-68.2
7 商工費	5,402,034	9.2	7,561,047	6.0	-28.6
8 土木費	7,208,118	12.2	13,154,809	10.5	-45.2
9 消防費	1,256,651	2.1	2,810,988	2.2	-55.3
10 教育費	10,111,664	17.2	16,249,295	12.9	-37.8
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	46,638	0.1	13,055,023	10.4	-99.6
13 諸支出金	5,338	0.0	28,847	0.0	-81.5
14 予備費	500,000	0.8	120,000	0.1	316.7
合 計	58,950,000	100.0	125,620,000	100.0	-53.1

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 保険料	6,697,981	6,756,551	-0.9
2 使用料及び手数料	7	7	0.0
3 国庫支出金	10,823,540	10,836,368	-0.1
4 療養給付費等交付金	1,603,394	1,436,050	11.7
5 前期高齢者交付金	6,697,339	7,291,132	-8.1
6 県支出金	2,298,793	2,179,510	5.5
7 共同事業交付金	5,144,582	5,268,083	-2.3
8 財産収入	4,328	1,380	213.6
9 繰入金	3,689,174	3,363,463	9.7
10 繰越金	1	1	0.0
11 諸収入	69,861	69,455	0.6
合 計	37,029,000	37,202,000	-0.5

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	17,501,460	15,774,685	10.9
2 財産収入	143,993	179,446	-19.8
3 繰越金	450,000	420,000	7.1
4 諸収入	224,547	264,776	-15.2
国庫支出金	0	1,093	皆減
合 計	18,320,000	16,640,000	10.1

中央卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	149,590	145,036	3.1
2 繰入金	74,072	79,359	-6.7
3 繰越金	3,000	3,000	0.0
4 諸収入	58,038	51,005	13.8
5 市債	96,300	27,600	248.9
合 計	381,000	306,000	24.5

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 総務費	655,630	661,480	-0.9
2 保険給付費	24,557,471	24,882,602	-1.3
3 後期高齢者支援金等	4,169,873	4,337,539	-3.9
4 前期高齢者納付金等	3,018	7,477	-59.6
5 老人保健拠出金	156	189	-17.5
6 介護納付金	1,812,605	1,858,690	-2.5
7 共同事業拠出金	4,955,293	5,101,031	-2.9
8 保健事業費	264,858	257,779	2.7
9 公債費	1,000	4,500	-77.8
10 諸支出金	540,537	19,000	2,744.9
11 予備費	68,559	71,713	-4.4
合 計	37,029,000	37,202,000	-0.5

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 総務費	1,220,687	1,157,953	5.4
2 事業費	16,941,469	15,347,254	10.4
3 諸支出金	130,000	110,000	18.2
4 予備費	27,844	24,793	12.3
合 計	18,320,000	16,640,000	10.1

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 総務費	283,186	207,407	36.5
2 公債費	95,588	95,507	0.1
3 予備費	2,226	3,086	-27.9
合 計	381,000	306,000	24.5

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	9,928	10,259	-3.2
2 県支出金	2,071	2,740	-24.4
3 繰越金	9,000	9,000	0.0
4 諸収入	1	1	0.0
合 計	21,000	22,000	-4.5

市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	27,705	1	2,770,400.0
2 財産収入	1,067	963	10.8
3 繰入金	31,228	13,036	139.6
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	1,000	1,000	0.0
合 計	63,000	17,000	270.6

介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 保険料	4,476,509	4,267,882	4.9
2 使用料及び手数料	3,084	4,217	-26.9
3 国庫支出金	5,754,896	5,589,124	3.0
4 支払基金交付金	6,750,701	6,572,396	2.7
5 県支出金	3,355,589	3,282,393	2.2
6 財産収入	12,205	11,843	3.1
7 繰入金	3,986,541	3,986,688	0.0
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	474	456	3.9
合 計	24,340,000	23,715,000	2.6

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 事業費	3,140	2,915	7.7
2 公債費	7,860	9,085	-13.5
3 諸支出金	9,000	9,000	0.0
4 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	21,000	22,000	-4.5

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 事業費	57,318	15,039	281.1
2 公債費	3,721	0	皆増
3 予備費	1,961	1,961	0.0
合 計	63,000	17,000	270.6

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 総務費	722,017	721,078	0.1
2 保険給付費	23,168,556	22,543,668	2.8
3 地域支援事業費	416,713	421,636	-1.2
4 基金積立金	12,205	11,843	3.1
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	11,801	7,201	63.9
7 予備費	6,708	7,574	-11.4
合 計	24,340,000	23,715,000	2.6

簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	23,000	13,722	67.6
2 使用料及び手数料	5,800	7,272	-20.2
3 繰入金	27,799	13,745	102.2
4 繰越金	1	1	0.0
5 諸収入	8,400	2,260	271.7
合 計	65,000	37,000	75.7

地方卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	6,999	6,446	8.6
2 繰越金	3,000	500	500.0
3 諸収入	1	54	-98.1
合 計	10,000	7,000	42.9

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	67,992	61,992	9.7
2 繰入金	133,000	136,000	-2.2
3 繰越金	5,000	5,000	0.0
4 諸収入	8	8	0.0
合 計	206,000	203,000	1.5

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 簡易水道費	61,010	33,066	84.5
2 公債費	3,060	3,061	0.0
3 予備費	930	873	6.5
合 計	65,000	37,000	75.7

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 総務費	8,348	5,386	55.0
2 予備費	1,652	1,614	2.4
合 計	10,000	7,000	42.9

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	96,062	95,049	1.1
2 公債費	108,668	106,774	1.8
3 予備費	1,270	1,177	7.9
合 計	206,000	203,000	1.5

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	5,768	5,768	0.0
2 使用料及び手数料	99,394	94,619	5.0
3 国庫支出金	17,148	13,374	28.2
4 県支出金	3,540	2,666	32.8
5 財産収入	150	315	-52.4
6 繰入金	55,492	57,050	-2.7
7 繰越金	1	1	0.0
8 諸収入	7	7	0.0
9 市債	43,500	30,200	44.0
合 計	225,000	204,000	10.3

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 保険料	2,747,429	2,768,271	-0.8
2 使用料及び手数料	2	5	-60.0
3 繰入金	982,700	913,142	7.6
4 繰越金	60,000	60,000	0.0
5 諸収入	869	4,582	-81.0
合 計	3,791,000	3,746,000	1.2

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	93,189	92,133	1.1
2 繰入金	7,611	12,867	-40.8
3 繰越金	13,000	13,000	0.0
4 諸収入	1,000	1,000	0.0
5 市債	9,200	20,000	-54.0
合 計	124,000	139,000	-10.8

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	191,295	171,728	11.4
2 公債費	32,691	30,636	6.7
3 予備費	1,014	1,636	-38.0
合 計	225,000	204,000	10.3

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 総務費	94,347	106,382	-11.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,677,040	3,625,449	1.4
3 諸支出金	15,680	10,833	44.7
4 予備費	3,933	3,336	17.9
合 計	3,791,000	3,746,000	1.2

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 伸 率
1 事業費	121,729	136,695	-10.9
2 公債費	400	400	0.0
3 予備費	1,871	1,905	-1.8
合 計	124,000	139,000	-10.8

平成26年度

債務負担行為限度額総括表

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	限度額	
			土地開発公社	(財) 開発公社
債務負担行為限度額		7,657,000	3,218,000	4,439,000
公 共 事 業	平成25年度末未償還残額	1,532,842	1,532,842	0
	平成26年度利用計画額	262,100	262,100	0
	平成26年度利息額	1,347	1,347	0
	平成26年度償還額	0	0	0
	平成26年度末未償還残額	1,796,289	1,796,289	0
一 般 事 業	平成25年度末未償還残額	5,811,570	1,372,570	4,439,000
	平成26年度利用計画額	90,150	47,194	42,956
	平成26年度利息額	5,548	1,066	4,482
	平成26年度償還額	222,000	0	222,000
	平成26年度末未償還残額	5,685,268	1,420,830	4,264,438
平成26年度末未償還残額合計		7,481,557	3,217,119	4,264,438

平成26年度 主な事業の概要

◇◇◇ 2 款 総務費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- | | |
|-----------------|----------|
| ○ 包括外部監査実施事業 | 3,420 千円 |
| ○ 行政改革推進事業 | 606 千円 |
| ○ 車両管理の効率化 | 4,757 千円 |
| ○ 東日本大震災被災地支援事業 | 1,813 千円 |

東日本大震災の被災地自治体に対し、中長期の人的支援を行う。

◇中長期派遣

1,343千円

◇救援本部事務局業務に係る経費

470千円

2目 文書広報費

- | | |
|--------------------|----------|
| ○ 市民の声システム運用事業 | 5,564 千円 |
| ○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 | 589 千円 |
| ○ 広報活動の充実 | 4,783 千円 |
| ・広報くるめホームページ作成 | 1,296千円 |
| ・ケーブルテレビ広報 | 472千円 |
| ・コミュニティFM広報 | 2,559千円 |
| ○ 有線放送事業 | 4,837 千円 |
| ○ 有線放送柱建替(鋼管柱)事業 | 1,750 千円 |

6目 財産管理費

- | | |
|------------|------------|
| ○ 庁舎整備事業 | 26,461 千円 |
| ○ 庁舎機能維持事業 | 233,800 千円 |

7目 企画費

- | | |
|--------------|----------|
| ○ 学術研究都市推進事業 | 881 千円 |
| ○ 広域情報交流事業 | 400 千円 |
| ○ 広域都市交流事業 | 9,099 千円 |
| ○ 定住自立圏推進事業 | 5,359 千円 |
| ○ 計画行政の推進 | 1,519 千円 |
| ○ 次期基本計画の策定 | 5,972 千円 |

第2次基本計画の計画期間が平成26年度に終了することに伴い、次期基本計画を策定する。

◇検討会議支援等業務委託 4,320千円

◇総合計画審議会開催経費等 1,652千円

8目 総合支所費

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ○ 地域審議会の運営 | 441 千円 |
| ○ 田主丸複合施設外構整備事業(総合支所分) | 33,750 千円 |
| (平成25年度～26年度 継続費68,730千円) | |
| ○ 城島総合支所整備事業 | 10,854 千円 |

9目 市民センター費

- | | |
|-------------------|-----------|
| ○ 市民センター改修事業 | 66,000 千円 |
| ・耳納市民センター多目的棟改修事業 | 31,000千円 |
| ・筑邦市民センター多目的棟改修事業 | 35,000千円 |

11目 職員研修費

- | | |
|--------|-----------|
| ○ 職員研修 | 13,012 千円 |
|--------|-----------|

超少子高齢社会、地方分権の進展など市をとりまく社会環境の大きな変化の中で、地方自治の本旨を踏まえ、様々な行政課題に対して、迅速かつ的確に「考える職員、行動する職員」の育成及び職場風土の醸成を図る。

◇基本研修等 6,967千円

- ・指導者養成研修、課題研修(政策推進・協働推進等)
- ・技術者養成研修
- ・職場研修支援

◇派遣研修 5,076千円

- ・国内短期派遣研修
- ・国内長期派遣研修(厚生労働省、福岡県など)
- ・懸案課題調査・研究費他

◇自己啓発支援等 969千円

12目 情報化推進費

- | | | |
|--------------------|---------|------------|
| ○ 行政事務の情報化推進 | | 36,285 千円 |
| ・WindowsXPサポート終了対応 | 581千円 | |
| ○ 地域統合イントラネット構築事業 | | 4,925 千円 |
| ・統合型GIS運用 | 1,534千円 | |
| ・施設予約システム | 810千円 | |
| ○ 情報処理システム全体最適化事業 | | 313,460 千円 |

従来個別に構築されていた情報処理システムを、総合パッケージシステムに置き換えることで、業務の効率化及びコスト縮減を図る。

◇事務用機器保守等委託	389千円
◇情報処理システム全体最適化業務委託	308,599千円
◇データ移行業務委託	98千円
◇情報処理システム運用業務委託	2,916千円
◇情報処理システム改修業務委託	1,458千円

- | | | |
|------------------|--|-----------|
| ○ 情報通信ネットワーク整備事業 | | 39,832 千円 |
|------------------|--|-----------|

田主丸、北野、城島、三瀧地域において超高速ブロードバンドサービスを提供する。

◇北野、城島、三瀧地域(HFC方式)	25,951千円
◇田主丸地域(FTTH方式)	13,881千円

13目 市民会館費

- | | | |
|-------------|--|-----------|
| ○ 市民会館の管理運営 | | 18,884 千円 |
|-------------|--|-----------|

14目 交通安全対策費

- | | | |
|--------------|--|----------|
| ○ 街路灯設置推進事業 | | 1,293 千円 |
| ○ 交通安全関連団体助成 | | 3,127 千円 |

15目 契約監理費

- | | | |
|---------|--|----------|
| ○ 契約監理費 | | 3,702 千円 |
|---------|--|----------|

16目 男女平等政策費

男女の自立と男女共同参画社会の実現

- | | | |
|----------------------|-------|----------|
| ○ 男女平等推進センター事業 | | 4,632 千円 |
| ・DV防止啓発事業 | 738千円 | |
| ○ 男女共同参画行動計画の総合的推進事業 | | 5,087 千円 |

17目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 3,858 千円

19目 諸費

市民自治の確立

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 837 千円

安全で安心なまちづくりの推進

- 地域防犯推進事業 1,563 千円
- 防犯協会連合会助成 1,857 千円
- 暴力追放推進協議会助成 2,300 千円

日常生活に密着した市民運動を展開する暴力追放推進協議会を助成することで、市民暴力追放運動を側面から支援する。

◇暴追大会等の協議会事業費補助金 2,300千円

- 暴力団排除啓発事業 114 千円
- セーフコミュニティ推進事業 2,057 千円

市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故の予防を目指すセーフコミュニティ活動を推進し、「安全で安心して暮らせるまちづくり」に取り組む。

◇普及啓発 870千円
◇推進協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会 637千円
◇セーフコミュニティ推進支援 350千円
◇セーフコミュニティ関連会議出席・関係機関訪問 200千円

市民活動の支援

- 市民活動団体支援事業 8,472 千円
- 市民活動サポートセンター運営事業 7,638 千円
- キラリ輝く市民活動活性化事業 12,665 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織及び市民活動団体等が行う事業活動に対して助成する。

◇キラリ輝く市民活動活性化事業費補助金 12,500千円

市民との協働推進

- 協働推進事業 1,020 千円

市民・地域コミュニティ組織・市民公益活動団体・事業者・行政などによる「協働によるまちづくり」を進めるため、ネットワークづくりなど各種施策を行う。

◇協働の手引書作成事業 13千円
◇協働ネットワーク形成促進事業 860千円

校区コミュニティの推進

- 校区コミュニティ組織運営費補助事業 196,469 千円

校区コミュニティ組織(46校区)の運営にかかる経費の一部を助成する。また、旧町の事務局体制を旧市と同じとなるように支援を行う。

◇校区コミュニティ組織運営費補助金 195,610千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 811,995 千円

・校区コミュニティセンター等建築費補助事業 98,139千円

校区コミュニティセンターや小地域集会所等の建築や改修にかかる経費の一部を助成する。

◇新築工事に対する助成 57,900千円

◇補修等工事に対する助成 19,282千円

・旧町校区コミュニティセンター建築費補助事業 713,856千円

資材高騰などに伴う地域住民の財政的負担の軽減を図りながら、旧町地域における校区コミュニティ活動拠点の整備にかかる用地購入、建築費等に対する助成や整備を行う。

◇田主丸地域(6校区) 222,669千円

・田主丸複合施設外構整備事業(校区コミュニティセンター分) 5,143千円
(平成25年度～26年度継続費 10,472千円)

◇北野地域(4校区) 5,315千円

◇城島地域(5校区) 465,934千円

◇三瀨地域(3校区) 19,938千円

- 校区コミュニティセンター等整備事業 44,674 千円

・校区コミュニティセンター等耐震診断 44,674千円

- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 4,000 千円

- まちづくり振興事業 8,634 千円

- 校区コミュニティ組織早期定着支援事業 25,178 千円

- 自治会活動支援事業 5,151 千円

- 行政情報伝達事業 25,199 千円

姉妹都市交流の推進

- 姉妹都市交流の推進 115 千円

国際交流事業の推進

- 国際交流推進事業 1,778 千円

- 国際交流組織強化事業 8,604 千円

都市魅力の発信

- シティプロモーション推進事業 5,279 千円

「久留米都市ブランド戦略」に基づく久留米の魅力の磨き上げと情報発信を推進する。

◇シティプロモーション推進事業費補助金 4,550千円

◇新幹線活用久大本線活性化協議会負担金 350千円

○ ふるさと・久留米応援事業 4,120 千円

記念品のメニュー見直しを行い、さらなる寄付の拡大に取り組む。	
◇記念品購入費	964千円
◇消耗品他	116千円
◇筆耕翻訳料	12千円
◇回線使用料	28千円
◇ふるさと応援基金積立金	3,000千円

○ 定住促進事業 5,017 千円

久留米暮らしの魅力発信や移住に向けた支援を行い、定住促進に取り組む。	
◇久留米暮らし・ウェルカムキャンペーン事業	4,510千円
◇定住促進プロモーション事業	388千円
◇情報提供の総合窓口の運営	119千円

[2項 徴税費]

1目 税務総務費

○ 市税広報・研修事業 277 千円

2目 賦課徴収費

○ 収納率向上対策事業 3,576 千円

初期滞納事案に対する民間のノウハウを取り入れた電話催告の実施や、滞納整理指導員の活用など、収納率の向上を図る。

◇電話催告業務委託	2,633千円
◇滞納整理指導員報酬・費用弁償	417千円
◇納税催告書封入封緘業務委託料	526千円

○ 固定資産評価システム整備事業 28,781 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

○ 市民窓口システム整備事業 38,050 千円

[4項 選挙費]

3目 農業委員会委員選挙費

○ 農業委員会委員選挙費 16,728 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

地域福祉の推進

- 地域福祉計画策定・推進事業 2,012 千円

第2期地域福祉計画(H24～H28)の重点事業等を推進することにより、地域での支え合いの仕組みづくりを進め、市民の福祉の向上を図る。

- ◇災害時要援護者支援プランの推進 1,252千円
 災害時要援護者名簿を活用した防災訓練を行う。
 - ・図上訓練に係る経費 216千円
 - ・名簿整備に係る経費 1,036千円
- ◇見守りネットワークの推進 372千円
 高齢者等の地域からの孤立を防止するために、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を実施する。
- ◇地域福祉計画推進協議会等 388千円

- 久留米市社会福祉協議会助成 57,881 千円
- DV被害者支援事業 198 千円
- DV被害者支援団体助成 400 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

- 人権・同和対策事業 14,969 千円
- 人権啓発センター運営事業 1,874 千円

障害者福祉の充実

- 障害児・者発達支援事業 2,214 千円

- 障害児等の療育訓練や、医療的ケアが必要な障害児等の短期入所支援を行う。
- ◇心理リハビリテーション業務委託 890千円
 - ◇医療的ケアが必要な児童等への短期入所支援等事業 1,324千円

- 障害者計画策定・推進事業 349 千円
- タクシー料金一部助成 11,680 千円
- 障害者地域活動支援センター・共同作業所助成 22,357 千円
- 障害者社会参加支援事業 2,487 千円
- 障害児タイムケア事業 3,253 千円
- 相談支援事業 8,079 千円
- 障害者地域活動支援センター運営事業 5,797 千円
- 障害支援区分認定事業 3,381 千円

○ 身体障害者福祉センター等管理運営事業	9,762 千円
○ 障害者福祉施設整備促進事業	739 千円
○ 障害者虐待防止対策支援事業	768 千円
○ オープンスペース支援事業	250 千円

高齢者福祉の充実

○ 生活支援ハウス運営事業	3,339 千円
○ 社会福祉施設整備・運営費助成	70,134 千円
○ 田主丸老人福祉センター整備事業	2,763 千円
・田主丸老人福祉センター耐震診断	2,763千円
○ 田主丸老人福祉センター管理運営事業	8,194 千円
○ 三潞総合福祉センター管理運営事業	8,145 千円
○ 緊急通報装置貸与事業	2,226 千円
○ 成年後見推進事業	3,146 千円
○ 高齢者福祉計画策定・推進事業	4,069 千円

生きがい対策と社会参加の推進

○ 老人クラブ助成	18,416 千円
○ 老人いこいの家整備・運営事業	17,414 千円
・老人いこいの家耐震診断	6,654千円
○ 高齢者社会参加促進事業	103 千円

国民健康保険制度の健全な運営

○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,589,174 千円
-------------------	--------------

※国民健康保険事業特別会計については62ページに掲載

健康の保持増進対策の推進

○ 後期高齢者医療事業	3,141,479 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	982,700 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については66ページに掲載

○ はり・きゆう等助成	5,701 千円
-------------	----------

介護保険制度の円滑な運営

○ 介護保険利用特別支援事業	377 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	3,697,588 千円

※介護保険事業特別会計については64ページに掲載

その他の要援護福祉の充実

- 知的・精神障害者成年後見相談事業 277 千円
- 在日外国人障害者・高齢者給付金事業 135 千円
- 中国残留邦人生活支援事業 5,540 千円
- 災害見舞金支給事業 2,948 千円
- 災害援護資金貸付事業 3,500 千円
- 要援護団体助成 641 千円
- 【新規】 臨時福祉給付金給付事業 1,145,597 千円

平成26年4月の消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するため、市民税(均等割)の非課税者に対し、臨時福祉給付金を給付する。

- ◆ 給付対象者:市民税(均等割)が非課税の者
※市町村民税(均等割)課税者の扶養親族等を除く
- ◆ 給付額:1人につき10,000円(加算措置有り)

2目 重度障害者医療費

- 重度障害者医療費助成 255,461 千円

3目 特別障害者等手当費

- 特別障害者等手当 38,496 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

○ すくすく子育て21事業	1,089 千円
○ つどいの広場事業	200 千円
○ エンゼル支援訪問事業	1,601 千円
○ 子育て支援短期利用事業	151 千円
○ 子育て支援基金運用事業	900 千円
○ 子育て支援啓発事業	455 千円
・子育て支援情報サイト運用事業	448千円
○ くるめ 子ども・子育てプラン推進事業	4,719 千円
・子ども・子育て支援事業計画策定業務	4,126千円
○ 私立保育所等助成・整備事業	153,760 千円
<p>私立保育所及び認定こども園等に対する運営費や施設整備の助成等を行う。</p> <p>◇私立保育所運営費補助金 59,526千円 ・私立保育所(56園) ・幼保連携型認定こども園(7園)</p> <p>◇私立保育所施設整備費補助金 2,633千円 ・保育所改築借入金償還助成</p> <p>◇認定こども園運営費補助金 47,982千円 ・保育所型及び幼稚園型認定こども園運営費補助(8園)</p> <p>◇保育士処遇改善臨時特例事業費補助金 39,191千円</p> <p>◇小規模保育運営支援事業補助金【新規】 4,428千円</p>	
○ 特別保育事業	210 千円
・病棟保育活動支援補助金	210千円
○ 特別支援保育事業	54,439 千円
・私立保育所養護児保育費補助金	54,355千円
○ 保育協会等助成事業	1,420 千円
<p>◇保育協会補助金 1,372千円 保育事業の充実向上を図るため、一般社団法人久留米市保育協会の事務局費及び職員研修費等に対し、補助を行う。</p> <p>◇幼保連携型認定こども園協会補助金 30千円 保育事業の充実向上を図るため、幼保連携型認定こども園協会に対し、職員研修費及び広報活動費の補助を行う。</p>	
○ 保育士・保育所支援センター事業	820 千円
○ 病児・病後児保育事業	12,180 千円

○ 届出保育施設助成事業	6,860 千円
・施設整備費助成	1,125千円
・運営費助成	3,534千円
・一時預かり事業費助成	1,957千円
・健康診断費助成	244千円
○ ファミリー・サポート・センター事業	3,495 千円
○ ブックスタート事業	285 千円
○ 食で育む子どもの未来事業	25 千円
○ こんにちは赤ちゃん事業	8,973 千円
○ 要保護児童対策地域協議会事業	678 千円
○ 児童虐待対策事業	1,422 千円
○ 産休等代替職員雇用費助成事業	1,337 千円
【新規】 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	439,931 千円

平成26年4月の消費税率引上げによる子育て世帯への影響を緩和するため、児童手当の受給者に対し、子育て世帯臨時特例給付金を給付する。

- ◆給付対象者:児童手当(平成26年1月分)の受給者
- ◆給付額:児童1人につき10,000円

2目 児童措置費

○ 児童手当の支給	2,146,548 千円
○ 保育所運営費	1,588,349 千円

3目 母子福祉費

○ 高等技能訓練促進事業	14,130 千円
○ 自立支援教育訓練給付金事業	70 千円
○ ひとり親家庭日常生活支援事業	482 千円
○ 母子生活支援施設入所者支援事業	428 千円
○ ファミリー・サポート・センター利用料助成	149 千円
○ 児童扶養手当の支給	568,789 千円

母子寡婦福祉資金貸付制度の円滑な運営

○ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	7,611 千円
-----------------------	----------

※母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については66ページに掲載

4目 児童福祉施設費

○ 公立保育所整備事業(三潁)	213,939 千円
<p>施設老朽化に伴い、犬塚保育園及び地域子育て支援センターの移転・改築を行う。</p> <p>◇本体工事(継続費) 208,700千円</p> <p>◇工事監理委託(継続費) 5,239千円</p> <p>(平成25年度～26年度 継続費356,565千円)</p>	
○ 公立保育所施設・備品整備事業	18,118 千円
・公立保育所耐震診断	10,778千円
・田主丸保育所上水道接続工事	3,500千円
・備品購入費	3,534千円
○ 発達支援事業	6,534 千円
・発達支援訓練事業	4,014千円
○ 地域子育て支援センター事業	4,451 千円
○ 地域子育て促進事業	17,951 千円
○ 学童保育所整備・運営事業	93,245 千円
・学童保育所運営委託	92,540千円
○ 石橋記念くるめっ子館整備事業	2,949 千円
・石橋記念くるめっ子館耐震診断	2,949千円
○ 子ども交流・体験推進事業	624 千円
○ 児童センター運営事業	10,241 千円
○ 公立保育所指定管理運営事業	65,644 千円

5目 乳幼児等医療費

○ 乳幼児等医療費助成	250,432 千円
-------------	------------

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成	69,127 千円
----------------	-----------

7目 青少年育成センター費

○ 青少年健全育成推進事業		1,924 千円
・非行・シンナー乱用防止対策	236千円	
○ 不登校児童対策事業		1,874 千円
○ 青少年健全育成団体等助成		5,729 千円
・青少年育成市民会議	1,449千円	
・校区青少年育成協議会	2,957千円	
・地域子ども安全対策	1,100千円	
○ 不登校児童生徒訪問指導事業		582 千円
○ 青少年の居場所づくり事業		1,664 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

○ 適正実施推進事業		3,604 千円
◇医療扶助費相談・指導業務委託	201千円	
生活保護受給者に対しジェネリック医薬品の使用を促し、医療扶助費に係る調剤費の適正化を図る。		
◇年金加入状況等調査業務委託	3,403千円	
生活保護受給者の年金記録調査、受給資格確認、手続き支援等を効果的に行い、生活保護費の適正化を図る。		
○ 自立支援プログラム推進事業		8,996 千円
◇入院患者社会復帰支援業務委託	1,250千円	
生活保護受給中の入院患者のうち、近い将来、通院治療や施設入所が可能となる見込みの者に対し、受入先の確保及び退院後に必要なサービスのコーディネート等の支援を行う。		
◇元ホームレス自立支援業務委託	2,625千円	
元ホームレスの生活保護受給者を対象に、本人の就労意欲、職歴、健康状態等に応じ、自立に向けた支援を行う。		
◇健康管理支援業務委託	182千円	
生活保護受給者で、日常生活の健康管理が困難な者に対し、カウンセラーが指導を行うことにより、自立阻害要因の解消を図る。		
◇社会的居場所づくり支援業務委託	204千円	
生活保護受給者で、未就労が長期化している者や希望者を対象に、農園での職業体験プログラムを実施することにより、社会・精神・経済的な自立心を育成し、自立を支援する。		
◇求職者カウンセリング業務委託	1,620千円	
生活保護受給者及び申請者のうち、就労阻害要因が解消されているにもかかわらず就労できない者に対し、職業カウンセラーによるカウンセリングを通じて、求職活動を支援する。		
◇就学支援業務委託	3,115千円	
子どもの将来における社会・経済的自立を図るため、中学生等のいる生活保護世帯に対して、進学や学習等の相談・支援を行う。		

2目 扶助費

○ 生活保護費		2,751,427 千円
---------	--	--------------

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

- (公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成 27,396 千円
- 健康久留米21事業 2,898 千円

「誰もが健康でいきいきと暮らせるまち 久留米」を目指して策定した、「健康寿命の延伸」を基本目標とする「第2期健康くるめ21」計画において、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底などを基本方針に掲げ、分野毎に設定した目標を達成するための各種事業を推進する。

◇乳幼児歯科保健事業	1,716千円
◇健康くるめ21フェスタ事業	265千円
◇血圧改善支援事業	300千円
◇健康推進ボランティア養成事業	200千円
◇ラジオ体操推進事業	157千円

- 母子保健事業 96,097 千円
- 健康ウォーキング事業 1,332 千円
- 久留米赤十字会館プール整備・運営助成 10,018 千円
 - ・プール運営事業補助金 8,768千円
 - ・プール設備改修事業補助金 1,250千円
- 救急医療施設運営費等助成 13,273 千円
- 小児救急医療事業 2,656 千円
- 難病患者地域支援対策推進事業 313 千円
- 未熟児養育医療給付事業 4,904 千円
- 小児慢性特定疾患治療研究事業 12,695 千円
- 育成医療給付事業 12,306 千円
- 特定不妊治療費助成 15,051 千円
- 自殺対策事業 1,239 千円
- 地域医療連携事業 275 千円
- 医師会等助成 860 千円
- 在宅医療推進事業 276 千円

2目 予防費

○ 予防接種事業	202,036 千円
○ 結核検診事業	202 千円
○ 健康増進事業	129,788 千円
○ 結核公費負担医療費給付事業	10,538 千円
○ 感染症予防対策事業	1,935 千円
○ 感染症発生動向調査事業	1,628 千円
○ 特定感染症予防対策事業	3,343 千円
・風しん抗体検査事業	532千円

3目 環境衛生費

○ 斎場施設改修事業	787 千円
○ 斎場周辺環境整備事業	168 千円
○ 斎場関連一部事務組合負担金	3,660 千円
・八女西部広域事務組合	3,660千円
○ 衛生消毒事業	3,730 千円

4目 保健センター費

○ 城島保健福祉センター管理運営事業	16,394 千円
○ 北野保健センター管理運営事業	15,926 千円
○ 田主丸複合施設外構整備事業(保健センター分) (平成25年度～26年度 継続費38,642千円)	18,975 千円
○ 南部保健センター管理運営事業	1,332 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

- ごみ減量・リサイクル市民活動支援 2,479 千円
- 産業廃棄物適正処理の指導 3,547 千円

2目 塵芥処理費

- 上津クリーンセンター長期包括委託 191,000 千円
- 焼却灰(主灰)セメント化委託 145,951 千円
- 塵芥焼却関連一部事務組合負担金 217,942 千円
 - ・うきは久留米環境施設組合 71,031千円
 - ・甘木朝倉三井環境施設組合 65,481千円
 - ・八女西部広域事務組合 81,430千円
- 埋立地関連地域環境整備事業 1,124 千円
- ごみ減量・分別リサイクル推進事業 353,586 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。

◇生ごみリサイクル	354千円
◇レアメタルリサイクル事業	65千円
◇白色トレイリサイクル事業	2,734千円
◇可燃物・粗大ごみ等収集運搬業務委託費	163,603千円
◇資源ごみ収集運搬業務等委託費	135,843千円
・久留米	116,183千円
・北野	6,579千円
・城島	6,058千円
・田主丸	3,705千円
・三潴	3,318千円
◇収集容器配布回収等委託費	18,131千円
◇古紙・布類回収事業補助金	8,173千円
◇廃棄物減量等推進員報酬	9,288千円
◇分別推進事業費補助	5,718千円

- リサイクル品利用促進事業 2,672 千円
- 指定袋制度 99,178 千円
- ごみ問題啓発広報事業 345 千円

○ 北部一般廃棄物処理施設整備事業 5,912 千円

環境に配慮した循環型ごみ処理施設整備のための調査を行う。	
◇河川等水質検査	2,733千円
◇先進地調査、事務費等	3,179千円

○ 北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 300 千円

北部一般廃棄物処理施設周辺地域の地域振興を図るため、宮ノ陣町八丁島地区の生活環境整備を行う。	
◇除草委託	300千円

3目 し尿処理費

○ し尿処理事業 84,855 千円

・うきは久留米環境施設組合負担金	24,503千円
・両筑衛生施設組合負担金	8,438千円
・清掃事業協同組合助成	450千円

4目 北部一般廃棄物処理施設建設費

○ 北部一般廃棄物処理施設建設事業 1,643,343 千円

長期安定かつ安全なごみ処理体制の確立のため、環境への負荷を軽減し、高度な安全性と安定性を確保した循環型ごみ処理施設を建設する。	
◇DBO(設計・建設・管理運営)事業	454,543千円
◇管理棟・リサイクルセンター・外構整備 (平成25年度～27年度 継続費3,834,039千円)	1,099,609千円

◆整備スケジュール(案)

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
焼却施設 (DBO 事業)			➔		
		実施方針公表 事業者選定・契約	基本設計(焼却施設、リサイクルセンター、管理棟)・設計施工		
リサイクル センター ・管理棟			➔		
			実施設計・建設工事		

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

- 環境基本計画推進事業 3,731 千円

市民・事業者及び行政が主体的に参加、連携して「環境先進都市くるめ」の実現を図るため、環境学習や環境教育を推進し、市民の主体的な取り組みを支援する。

◇環境フェア	3,582千円
◇環境教室	140千円

- 環境美化促進事業 622 千円

- 環境負荷低減行動推進事業 20,483 千円

◇再生可能エネルギーの利用及び省エネ化の促進	18,085千円
・住宅用太陽光発電システム設置費補助金	18,000千円
・再生可能エネルギー導入	49千円
◇低炭素型都市の形成	723千円
・緑のカーテン推進事業	723千円
◇市民・事業者との協働による取り組みの推進	1,675千円
・エコアクション21推進事業費補助金	425千円
・事業所グリーンエコ推進事業費補助金	1,250千円

- 自然環境の保全と共生事業 119 千円

- 防犯灯設置推進事業 38,639 千円

犯罪を未然に防止し、生活環境の向上を図るため、自治会等の地域住民組織が行う防犯灯の設置・維持管理費用に対する補助を行う。また、従前市が設置した防犯灯の維持管理を行う。

◇防犯灯設置費補助金	36,924千円
------------	----------

2目 公害対策費

- 生活排水処理事業 56,097 千円

・合併処理浄化槽設置費助成	55,976千円
---------------	----------

- 公害対策事業 20,735 千円

・地下水汚染対策事業【新規】	15,159千円
----------------	----------

水質汚濁防止法15条の規定等に基づき、市内で発生した地下水汚染が、自然的原因又は人為的要因によるものかを判断するために必要な調査等を実施する。

◇地下水等調査	15,120千円
◇久留米市地下水汚染対策委員会	39千円

- 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 40,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については65ページに掲載

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業		8,000 千円
・三井水道企業団負担金	8,000千円	
○ 水道料金均衡化事業		920 千円
○ 簡易水道事業特別会計繰出金		27,799 千円

※簡易水道事業特別会計については65ページに掲載

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

多様な能力開発機会の提供と就業機会の創出

○ (職)久留米地区職業訓練協会助成	9,813 千円
○ 特定求職者雇用対策事業	3,050 千円
・障害者就業支援事業	1,160千円
○ 久留米市雇用問題協議会助成	3,347 千円
○ 若年者就職支援事業	1,325 千円
○ 労働相談の充実	1,742 千円
・就労サポーター事業	1,742千円

快適な労働環境の整備

○ (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成	2,417 千円
○ 勤労者等貸付金事業	40,840 千円
○ 勤労者福祉推進団体の指導育成	566 千円
○ 中高年齢労働者福祉センター整備事業	4,771 千円
・中高年齢労働者福祉センター耐震改修	4,771千円
○ 中高年齢労働者福祉センターの管理運営	8,615 千円

高齢者の生きがい対策と社会参加の促進

○ (公社)久留米市シルバー人材センター助成	10,390 千円
------------------------	-----------

職業安定施策の充実

○ 同和対策事業	121 千円
----------	--------

2目 勤労青少年ホーム費

○ 勤労青少年ホームの管理運営	11,018 千円
○ 勤労青少年ホーム維持補修事業	808 千円

3目 働く女性の家費

○ 働く女性の家の管理運営	6,131 千円
○ 働く女性の家維持補修事業	24,322 千円
・北野働く女性の家外壁改修	21,218千円



6 款

農林水産業費



[1項 農業費]

3目 農業振興費

多様な担い手育成をめざす総合農政の推進

- 多様な担い手育成事業 24,597 千円

多様な担い手(認定農業者、農業法人、集落営農組織など)による持続的な農業経営体の確立を目指す。

◇青年就農給付金	22,875千円
◇担い手育成総合支援協議会補助金	453千円
◇認定農業者協議会補助金	573千円
◇農業後継者対策事業費補助金	450千円
◇女性農業者活動支援事業費補助金	200千円

- 担い手等法人化支援事業 9,075 千円

◇水田農業経営力強化学業費補助金	4,000千円
法人組織の経営基盤を強化するために、大規模化や経営の多角化等に要する経費を支援する。	
◇集落営農法人化支援事業費補助金	5,000千円
本市の水田農業を担う基幹的な担い手を育成・確保するため、集落営農組織の法人化に要する経費を支援する。	
◇法人経営力強化支援事業【新規】	75千円
法人化した集落営農組織を対象に、経営課題の解決や経理等の実務に関する研修を実施し、持続的な発展のための技術・知識の習得、醸成を図る。	

- 地域農業活性化事業 5,686 千円

・地域農業振興補助金 5,350千円

- 食料・農業・農村基本計画策定事業 228 千円

- 三潁農村環境改善センター管理運営費 1,989 千円

競争力ある農業経営の推進

- 【新規】 新農業政策構築事業 527 千円

九州大学大学院農学研究院との農業分野における連携協定の締結に基づき、九州大学と共に政策の検証や提案、共同事業を実施する。

◇農業政策検証・構築業務委託料	500千円
-----------------	-------

- 久留米農産物ブランド化事業 973 千円

「キラリ*久留米」ロゴマークや「くるっぱ」を活用した久留米産農産物の認知度向上のための情報発信などを行い、販売力の強化を図る。

◇ブランド化推進事業費補助金	596千円
----------------	-------

- 農産物の輸出促進事業 139 千円

- 6次産業化推進事業 814 千円

- 農商工連携支援事業 925 千円

- 土地利用型農業生産性向上対策事業 30,740 千円
- 水田農業経営確立対策事業 27,718 千円
- ふるさと農業活性化対策事業 1,208 千円
- 園芸農業等総合対策事業 232,147 千円

先進技術の導入や省力機械等の整備を支援し、収益性が高く活力ある産地を育成することで、園芸農業の持続的発展を図る。
 ◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金(12件) 232,147千円

- 地域特産物普及推進対策事業 4,006 千円
- 植木・花き振興対策事業 1,652 千円
- 地産地消推進事業 814 千円
- 集団給食地場農産物導入事業 355 千円
- 野菜価格安定事業 2,748 千円

優良農地の確保と生産基盤の整備

- 農業振興地域整備計画策定事業 5,814 千円

優良農地の確保と農地の有効利用を計画的に推進するため、合併前の旧市町ごとに存在する5つの「農業振興地域整備計画」の見直しを行うとともに、計画の一本化を図る。
 ◇農業振興地域整備計画策定業務委託料 5,691千円

- 農業振興地域整備計画事業 44 千円
- 中山間地域等直接支払事業 3,269 千円
- 耕作放棄地対策事業 338 千円

拡大する耕作放棄地への対応策として、耕作放棄地の解消と再生農地の有効利用を推進するため、農地の新たな引受け者に対する補助などを行う。
 ◇耕作放棄地再生利用補助金【新規】 225千円
 ◇遊休農地対策モデル事業費補助金 113千円

消費者交流の推進

- 食育推進事業 920 千円
- 学童農園設置事業 1,150 千円
- 体験交流促進対策事業 1,328 千円
- ふれあい農業公園事業 7,397 千円

みどりの里づくり

- みどりの里づくり事業 8,904 千円

みどりの里づくりエリアに数多く点在する地域資源を活用し、多くの来訪者を呼び込み賑わいを創出し、地域の活性化と緑花木産業の振興を目指す。
 ◇久留米市世界のつばき館
 ・施設維持管理費 4,578千円
 ・施設活用事業費 1,230千円
 ◇みどりの里・耳納風景街道推進協議会補助金 350千円

○ (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構助成	34,275 千円
○ フラワー都市交流事業	871 千円
○ 複合アグリビジネス拠点整備事業	3,054 千円

4目 畜産業費

競争力ある農業経営の推進

○ 畜産経営体質強化対策事業	12,751 千円
○ 酪農ヘルパー利用組合強化対策事業	731 千円

自然にやさしい農業の推進

○ 土づくり推進対策事業	918 千円
--------------	--------

5目 農地費

優良農地の確保と生産基盤の整備

○ 農業用施設維持管理事業	68,252 千円
・農道整備事業	13,701千円
・用排水路整備事業	5,657千円
・維持管理事業	12,167千円
○ 農業施設用地管理事業	3,128 千円
○ 農地防災事業	6,189 千円

快適居住空間の形成

○ 農村総合整備事業	39 千円
○ 農業集落排水事業特別会計繰出金	133,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については65ページに掲載

7目 農業開発費

優良農地の確保と生産基盤の整備

○ 国営土地改良事業	11,470 千円
・国営耳納山麓土地改良事業	3,000千円
・国営造成施設管理体制整備促進事業	4,856千円
○ 生産基盤整備事業	11,651 千円
・県営担い手育成基盤整備事業	11,074千円
○ 生産環境整備事業	40,407 千円
・多面的機能支払事業	38,566千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

四季のシンボルづくり

- 四季の森づくり事業 149 千円
- 森林総合整備事業 676 千円
- 有害鳥獣広域防除対策事業 2,451 千円

有害鳥獣の捕獲体制の強化、侵入防止柵・防鳥ネットの設置等により、農作物への被害を防止する。	
◇鳥獣被害対策実施隊員報酬	616千円
◇久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	1,825千円

治山・治水の充実

- 林道整備事業 1,572 千円

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

- 内水面漁業振興対策事業 646 千円

—

—

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

卸売市場の活性化

- 中央卸売市場事業特別会計繰出金 74,072 千円

※中央卸売市場事業特別会計については63ページに掲載

チャレンジする地域企業の支援

- 中小企業金融対策事業 4,624,101 千円

◇中小企業経営改善支援事業	379千円
中小企業金融円滑化法の失効を踏まえ、市内中小企業を対象とした専門家派遣による経営支援を行う。	
◇中小企業融資制度預託金	4,606,000千円
・緊急経営支援資金消費税増税対策特別枠【新規】	
消費税率引上げに伴い、売上や売上総利益が減少する中小企業の経営安定に向けた支援として融資制度を新設する。	
◇信用保証協会損失補償金	17,722千円

- 中小企業融資利子・保証料補給金 14,075 千円
- 商工指導機関助成 18,131 千円
- 地域企業育成事業 31,263 千円
 - ・久留米広域商談会等開催事業 733千円
 - ・ものづくり振興事業 30,530千円
- 国際経済交流事業 900 千円
 - ・海外見本市等出展補助金 900千円

新たな力を生み出す企業の誘致促進

- 産業振興奨励金 82,067 千円
- 企業誘致推進事業 2,656 千円

新技術の研究開発促進

- バイオ産業振興事業 14,377 千円

県と連携して、市の重点産業分野であるバイオ関連産業の集積を推進する。	
また、有望ベンチャー企業に対して研究開発支援を行い、市内への定着を図る。	
◇バイオ産業振興事業費補助金	7,104千円
◇バイオベンチャー等育成事業費補助金	7,089千円

新産業の創出と起業化支援

- 開発・創業者支援 105,547 千円
 - ・新規開業資金預託金 102,000千円
- ビジネスインキュベーション支援事業 2,622 千円
- 新産業創出支援体制充実事業 6,677 千円

総合的な商業等の集積促進

- 中小企業共同事業促進 1,702 千円

地域商業の活性化

- 地域商業活性化事業 137,309 千円

- 地域商業の活性化を促進するため、商工団体等が実施する各種の取組みに対し助成する。
- ◇商品券発行事業費補助金 136,000千円
 - ◆16億円(販売予定額) × 10%(プレミアム率) × 0.7(市補助率)
 - ・消費税率の引上げに伴う買い控え対策(増額販売分)
 - ◆8億円(販売予定額) × 10%(プレミアム率) × 0.3(市補助率)
 - ◇地域商業空き店舗対策事業費補助金 800千円
地域商業空き店舗への入居者に対して、商工団体と共同し、改装費等の助成を行う。
 - ◇地域商業活性化モデル事業費補助金 500千円

地場産業の振興

- 地場産業総合振興事業 6,825 千円

都心部商業の活性化

- 都心部商業活性化事業 8,030 千円

- 都心部商業の活性化を促進するため、商業団体等が行う街なかの賑わいづくりや、空き店舗出店者等への支援の取組みなど魅力ある商店街づくりに対し助成する。
- ◇人にやさしい商店街づくり事業費補助金 1,810千円
 - ◇中心市街地商店街活性化パートナー出店促進事業費補助金 5,000千円

- 都心部商店街イベント助成 950 千円

中心市街地の再整備

- 中心市街地再整備事業 14,689 千円

- ◇まちカフェ六ツ門運営事業 3,587千円
休憩や交流の場の提供と、商店街や(仮称)総合都市プラザ整備事業の情報発信機能等を備えた公共施設を運営する。
- ◇東町公園等イベント代替事業 7,512千円
六角堂広場閉鎖に伴う、イベントの東町公園等への代替実施支援に係る費用。
- ◇中心市街地活性化協議会補助金 1,166千円
- ◇一番街ギャラリー運営事業(指定管理料を含む) 2,264千円

3目 消費生活センター費

- 消費生活対策事業 917 千円
- 消費者安全保護事業 108 千円

4目 観光費

水の里づくり

- 水の里づくり 68 千円

魅力ある観光地づくり

- 観光拠点整備事業 4,526 千円
- 観光施設整備管理事業 3,016 千円
- 観光案内サイン整備管理事業 198 千円
- 伝統的町並み保存事業 3,090 千円
- 宣伝力強化事業 206 千円
- 特産情報発信事業 52 千円
- 観光プロモーション推進事業 4,138 千円
- 地域密着観光事業 248 千円
- 山辺道文化館整備事業 2,949 千円
 - ・山辺道文化館耐震診断 2,949千円

個性を生かしたコンベンションの振興

- 観光コンベンション振興事業 45,994 千円

四季のイベント振興

- 四季のイベント振興事業 30,570 千円
 - ・筑後川花火大会 13,149千円
 - ・くるめ水の祭典 8,963千円
 - ・久留米つつじマーチ 3,086千円
 - ・田主丸耳納の市 639千円
 - ・コスモスフェスティバル 945千円
 - ・城島酒蔵びらき 845千円
 - ・ふるさとみづま祭 677千円
 - ・B級グルメの聖地事業 222千円

5目 歴史資料館費

- 草野歴史資料館整備事業 3,581 千円
 - ・草野歴史資料館耐震診断 3,581千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1目 土木総務費

- 防災対策保全事業 4,628 千円
- 防災対策強化事業 23,155 千円

東日本大震災や九州北部豪雨災害等の教訓や課題を踏まえ、市の防災対策の点検・検証を行い、特に重要な項目について、その解決のための具体化・充実を図る。

- ◇本部機能の強化関連 1,989千円
- ◇情報伝達の充実・強化 17,141千円
- ◇災害応急対応資機材の充実 2,616千円

- 防災基盤施設整備事業 59,000 千円

災害が発生した場合の応急復旧拠点等に活用するため、御井町に防災活動広場の整備を行う。

- ◇防災広場整備 59,000千円

- 公園土木管理事務所整備事業 166,633 千円

2目 建築指導費

- 耐震改修促進事業 2,067 千円

久留米市耐震改修促進計画に掲げる、H27年度までの住宅の耐震化率90%の目標達成に向け、耐震改修に対する意識啓発や耐震改修工事に対する補助を行う。

- ◇耐震改修促進普及啓発 567千円
- ◇耐震改修補助金 1,500千円
- ・木造住宅耐震改修事業費補助金 1,500千円

- 老朽家屋除却促進事業 5,625 千円

- 建築紛争予防調整事業 252 千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

○ 道路等用地取得事業	10,642 千円
○ 違法看板及び不法占拠物撤去事業	929 千円
○ 未登記道路等整理事業	5,377 千円
○ 官民境界整理事業	2,221 千円
○ 法定外公共物譲与事業	2,250 千円

2目 道路維持費

○ 道路維持修繕事業	75,189 千円
○ 自転車対策事業	25,047 千円

3目 道路新設改良費

○ 足もと道路整備事業	480,784 千円
・小規模交差点改良	3,200千円
○ 北野地域交通環境整備事業	2,000 千円
○ 地域幹線道路整備事業	20,430 千円
・三瀨横断東西道路	7,800千円
・早津崎・大犬塚線	1,630千円
・城島広域幹線整備事業	11,000千円
○ 補助幹線道路整備事業	162,690 千円
・新幹線側道整備事業	137,650千円
・筑後川堤防道路	8,000千円
・外環北部延伸関連事業	17,040千円
○ 国施行橋りょう地元負担金	123,000 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	54,000 千円
○ 私道整備助成	750 千円
○ 後退道路用地取得事業	10,824 千円
○ 犬塚駅周辺整備事業	377,940 千円

4目 交通安全施設整備費

- 踏切拡幅事業 1,500 千円
- 交通安全施設整備事業 32,200 千円
- 学校周辺安全対策事業 85,350 千円

児童の通学時における安全を確保するため、学校周辺における路側帯のカラー舗装や通学路の整備を行う。

- ◇学校周辺安全対策 44,000千円
- ◇通学路安全対策 20,000千円
- ◇ゾーン30整備(諏訪野地区) 20,000千円

- 【新規】大城駅前駐輪場整備事業 10,180 千円

自転車利用者の利便性の向上、放置自転車等の防止、通学路の安全確保、及び街の美観維持を図るため、西鉄大城駅北側に駐輪場整備を行う。

- ◇駐輪場整備 10,180千円

5目 橋りょう維持費

- 橋りょう維持修繕事業 475 千円

6目 橋りょう新設改良費

- 長門石橋耐震補強事業 418,500 千円

[3項 河川費]

1目 河川総務費

- 河川排水路等維持補修事業 45,272 千円
- 溜池調整池利用維持事業 3,703 千円

2目 河川改良費

- 障害防止対策事業(金丸川) 1,242 千円
- 準用河川改修事業(安武川) 123,700 千円
- 河川排水路改良事業 77,070 千円

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

○ 都市景観形成基本計画策定事業 495 千円

○ 都市計画基本方針策定事業 17,573 千円

高齢化社会の進展や人口減少社会の到来などを見据えた上で、都市づくりに関する基本的な方針を定めるとともに、従来の計画の見直しを図る。

◇都市計画制度等検討業務	11,200千円
◇東櫛原町本町線の変更に関する都市計画変更図書作成	2,500千円
◇風致地区の変更に関する都市計画変更図書作成	3,800千円

○ 総合交通ネットワーク事業 22,404 千円

既存公共交通を維持するとともに、広域から本市へ、また市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図る。

◇路線バス運行事業費補助金(9路線)	19,827千円
◇デマンド乗合タクシー試験運行	1,492千円
◇地域交通対策事業費補助金(コミュニティタクシー)	500千円

○ 鳥類センターの運営 16,000 千円

○ 中心市街地再整備事業 111,724 千円

都市環境の改善及び中心市街地の活性化を目指した土地利用を図ることにより、新たな都市空間の創出と中心市街地の定住促進のための環境整備を図る。

◇優良建築物等整備事業補助金(新世界地区(第2期工区))	105,000千円
◇市街地再開発推進事業(JR駅前第二街区)	1,000千円
◇駐車場案内システム調査【新規】	5,000千円

○ 六ツ門地区再整備推進事業 447,605 千円

六ツ門町8番街区の合理的かつ高度な土地利用と、都市機能の更新を図るために実施される市街地再開発事業に対する支援を行う。

◇市街地再開発事業費補助金	447,150千円
---------------	-----------

※(仮称)総合都市プラザ整備事業費全体については59ページに掲載

3目 街路事業費

○ 外環状道路整備事業(東合川野伏間線) 50,100 千円

○ 中環状道路整備事業(合川町津福今町線) 140,350 千円

○ 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線) 90,458 千円

○ JR久留米駅周辺整備事業(街路) 3,100 千円

・京町西田線整備 3,100千円

○ JR久留米駅西口暫定駐車場解体事業 14,579 千円

4目 公園費

○ 都市基幹公園整備事業	43,450 千円
市民の休息やスポーツレクリエーションの場として、都市基幹公園の整備を図る。	
◇津福公園整備事業	43,450千円
・北側広場整備費	13,000千円
・土地取得費	11,100千円
・上下水道移転補償費	19,000千円
○ 公園改良整備事業	3,791 千円
○ 公園維持管理事業	113,070 千円
○ 鳥類センター改修事業	19,900 千円
○ 三潞地域公園リニューアル事業	5,479 千円

5目 緑化推進費

○ 市民とつくる花と緑のまちづくり	8,060 千円
・花と緑の名所づくり等	3,620千円
・生垣設置奨励金	344千円
・みどりの市民会議助成	3,096千円
・緑化基金	1,000千円
○ みのう花あふれる里づくり	150 千円
○ 花とみどりの景観整備事業	1,542 千円
○ 樹木の保全事業	242 千円
○ 街路樹・緑化施設維持管理事業	17,101 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

- 住生活推進事業 10,151 千円

久留米市住生活基本計画に掲げる基本目標(住宅の質の向上・住宅市場の環境整備・住宅セーフティネットの充実・地域の特性に応じたまちづくり)を実現するため、住宅の改修事業費の一部を助成する。

◇住宅リフォーム助成 10,000千円

- 市営住宅維持修繕事業 47,126 千円
- 市営住宅浴室・給湯改善事業 21,066 千円
- 家賃滞納整理事業 2,580 千円

2目 住宅建設費

- 公営住宅等建替事業 1,223,387 千円

老朽化した市営住宅の建替を促進し、市営老朽木造住宅の解消に努める。

◇合川団地 60,677千円

◇福光団地No.2棟 403,928千円
(平成25年度～27年度 継続費685,283千円)

◇大善寺団地No.7・8棟 758,782千円
(平成25年度～27年度 継続費1,807,622千円)

- 建替推進事業 14,900 千円
- 市営住宅用地活用事業 4,410 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

- 下水道事業会計繰出金 1,418,891 千円

※下水道事業会計については68ページに掲載

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1目 常備消防費

- 久留米広域消防負担金 913,788 千円

3目 消防施設費

- 消防水利整備事業 14,578 千円
- 消防団格納庫整備事業 196,208 千円

地域における消防力の強化を図るため、消防団活動の拠点施設である分団格納庫の整備を進める。	
◇消防団第29分団(川会)	64,420千円
◇消防団第32分団(水分)	59,567千円
◇消防団第40分団(江上)	71,133千円

4目 水防費

- 水防倉庫整備事業 3,718 千円
 - ・水防倉庫耐震診断 3,718千円

◇◇◇ 10 款 教 育 費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○ 幼稚園就園奨励費	107,029 千円
○ 私立幼稚園助成	8,267 千円
・心身障害児教育費補助	1,163千円
・運営費等補助	5,753千円
・研修事業費補助	1,094千円
○ 教育改革プラン策定事業	1,402 千円
○ 「くるめ学」副読本改訂事業	366 千円
○ 学校人権・同和教育事業	6,347 千円
○ 特別支援教育の充実	405 千円
○ 久留米市奨学金	7,382 千円
・久留米商業高等学校寄附金活用奨学金	900千円
○ 学校給食会助成	8,778 千円
○ 学校保健会助成	605 千円
○ 中学校選択制度	349 千円
○ 発達障害早期総合支援事業	1,840 千円
・すくすく発達相談教室(なんくん教室)	824千円
・サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金	955千円
○ 食育プログラム研究推進事業	172 千円
○ スクールソーシャルワーカー活用事業	1,985 千円
【新規】 学校小規模化対応事業	1,080 千円
小規模特認校制度により転入学する児童及び保護者の通学負担の軽減のため、通学支援として 特認校の最寄駅から学校までの送迎を行う。 ◇通学支援(自動車借上 5台)	
	1,080千円

3目 教育センター費

○ 教職員研修事業	3,568 千円
○ 教育活動支援事業	234 千円
○ 学校ICT活用支援事業	1,852 千円
○ 教育課題研究事業	258 千円
○ 情報教育推進事業	11,955 千円

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

- 小学校情報教育環境の充実 16,893 千円
- 小学校図書館図書整備事業 4,220 千円
- 小学校外国語指導助手活用事業 4,174 千円
- 生徒指導助手の活用 4,298 千円
- 小学校施設維持管理事業 99,124 千円
- 小学校施設長寿命化事業 38,722 千円

老朽化の進む学校施設の改修を実施し、施設の長寿命化を図る。
 ◇防水改修事業 38,722千円
 (金丸、合川、大善寺、犬塚)

- 小学校空調機整備事業 1,330,291 千円

安全で快適な学習環境を実現するため、小学校46校の普通教室(617教室)に空調機を整備する。
 ◇設計費 44,485千円
 ◇監理費 55,023千円
 ◇工事費 1,230,783千円

- 小学校特別教室環境維持推進事業 7,360 千円
- 小学校給食の充実 262,111 千円

安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。
 ◇学校給食調理委託(35校) 111,490千円
 ◆平成26年度から委託開始(6校):京町・城島・下田・江上・青木・浮島
 ◇給食室施設改修費 102,740千円
 ◇調理機器購入、消耗品等 47,881千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 102,908 千円
- 小学校図書活動の推進事業 14,037 千円
- 小学校事務支援事業 17,749 千円
- 小学校生き生きスクール推進事業 6,411 千円
- ・地域学校協議会 2,300千円
- 教育研究指定委嘱事業 800 千円
- 小学校指導書等購入事業 1,679 千円
- 人権・同和教育実践研究指定委嘱事業 375 千円

- 小学校通級指導教室充実事業 3,414 千円
- 小学校心の教育推進事業 3,761 千円
- 小学校少人数授業の実施 8,330 千円

1学級の児童数が35人を超える場合に市独自で非常勤講師を雇用し、35人以下の少人数授業を行う。
 ◇小学校 第3・4学年での実施(非常勤講師 13名)

- 小学校特別支援教育支援員活用事業 20,984 千円
- 小学校学習習慣定着支援事業 1,195 千円

地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行い、児童の自学自習の習慣を定着させる。
 ◇全小学校(46校)で実施 1,195千円

- 【新規】 セーフスクール推進事業 195 千円

セーフコミュニティの取組の一環として、セーフスクール推進校を指定し、地域や関係機関と連携した学校安全の取組みを推進する。
 ◇講師謝金(10校) 195千円

3目 学校建設費

- 小学校校舎等大規模改造事業 178,171 千円
 - ・田主丸小学校 89,000千円
 - ・江上小学校 89,171千円

[3項 中学校費]

1目 学校管理費

- 中学校情報教育環境の充実 7,843 千円
- 中学校図書館図書整備事業 2,907 千円
- 中学校外国語指導助手活用事業 7,582 千円
- 中学校施設維持管理事業 45,797 千円
- 中学校特別教室環境維持推進事業 4,983 千円
- 中学校給食の充実 6,404 千円

安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。 ◇学校給食調理委託(2校) 6,375千円 ◇消耗品等 29千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 97,589 千円
- 中学校図書活動の推進事業 5,567 千円
- 中学校事務支援事業 9,293 千円
- 中学校生き活きスクール事業 2,621 千円
- ・地域学校協議会 850千円
- 中学校人権教育・啓発推進事業 1,778 千円
- 中体連・中文連助成 10,732 千円
- 教育研究指定委嘱事業 550 千円
- 中学校心の教育推進事業 3,005 千円
- 中学校指導書等購入事業 3,624 千円
- 人権・同和教育実践研究指定委嘱事業 188 千円
- 中学校少人数授業の実施 4,291 千円

1学級の生徒数が35人を超える場合に市独自で非常勤講師を雇用し、学校が選択した教科について35人以下の少人数授業を行う。 ◇中学校 第1学年での実施(非常勤講師 9名)

- 中学校特別支援教育支援員活用事業 6,795 千円
- 小中連携教育推進コーディネーター活用事業 1,432 千円

中学校の教務主任を小中連携教育推進コーディネーターに指名し、小中学校間の教育上の連携を深め、中学校への進学時の不安軽減に取り組む。 ◇非常勤講師報酬等(6人) 1,415千円
--

- 中学校通級指導教室充実事業 965 千円
- 中学校学習習慣定着支援事業 336 千円

地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行い、生徒の自学自習の習慣を定着させる。
◇全中学校(17校)で実施 336千円
- 適応指導教室充実事業 7,832 千円

中学校に校内適応指導教室を設置することによって不登校傾向及び不登校生徒に校内での居場所をつくり、自分の教室に復帰できるように支援を行う。
◇中学校(11校に設置) 7,832千円
- 生徒指導充実事業(専任生徒指導教員の配置) 4,407 千円

3目 学校建設費

- 中学校校舎改築事業 53,512 千円

老朽化している学校施設の改築に向け、設計委託等を行う。(屏水中学校)
◇設計委託 53,300千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

- 特別支援学校情報教育環境の充実 636 千円
- 特別支援学校施設維持管理事業 7,875 千円
- スクールバス運行事業 11,113 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 103 千円
- 特別支援学校図書活動の推進事業 639 千円
- 特別支援学校事務支援事業 375 千円
- 特別支援学校生き生きスクール推進事業 187 千円
- 特別支援学校地域交流推進事業 777 千円
- 特別支援教育進路指導事業 750 千円
- 医療的ケア対応事業 5,070 千円

久留米特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の保護者の負担を軽減するため、看護師の配置を拡充する。
◇看護師派遣委託料(配置3名→7名) 5,044千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

- 久留米市外三市町高等学校組合負担金 151,923 千円
- 高等学校英語指導助手活用事業 2,228 千円
- 高等学校施設維持管理事業 1,625 千円
- 高等学校施設長寿命化事業 78,094 千円

老朽化の進む学校施設の改修を実施し、施設の長寿命化を図る。	
◇校舎便所改修事業(久留米商業)	44,792千円
◇校舎便所改修事業(南筑)	33,302千円

- 校内情報ネットワークの整備 930 千円
- IT活用教育推進 2,548 千円

2目 教育振興費

- 人権・同和教育実践研究指定委嘱事業 188 千円

3目 学校建設費

- 高等学校大規模改造事業 235,986 千円

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

社会教育の充実・生涯学習の振興

○ 歴史博物館整備事業	7,019 千円
○ LLネットコアくるめ助成	4,389 千円
○ 校区生涯学習振興事業費助成	7,054 千円
○ 青少年学校外活動支援事業	7,722 千円
○ 青少年科学館活用促進事業	482 千円
○ 社会教育団体助成	2,636 千円
・少年団体	1,322千円
・女性団体	995千円
○ PTA団体助成	745 千円
○ 少年の翼事業	879 千円
○ 女性のためのリーダー養成事業	85 千円
○ 社会人権・同和教育事業	11,200 千円
○ わくわく遊友体験事業	481 千円
○ 食育啓発・促進事業	125 千円

多様で魅力ある市民文化の振興

○ 文化施設整備事業	7,303 千円
○ 文化施設維持補修事業	1,196 千円
○ 市民文化活動助成	14,990 千円
・久留米連合文化会	1,000千円
・久留米市総合美術展	1,000千円
・久留米ちくご大歌舞伎	450千円
・西日本久留米王位戦	900千円
・一般コミュニティ助成事業	10,000千円
○ 個性を生かす文化事業	4,195 千円
・丸山豊記念現代詩賞	2,170千円
・青木繁記念大賞西日本美術展	900千円
・賢順記念くるめ全国箏曲祭	1,125千円
○ 市民文化振興体制の充実事業	76,006 千円
・(公財)久留米文化振興会助成	75,995千円

○ 文化芸術振興基本計画推進事業	2,499 千円
○ 文化芸術地域資源活用事業	407 千円
○ みのう芸術の里づくり	450 千円
【新規】 音楽によるまちづくり推進事業	4,881 千円

「音楽で人とまちを元気にする」という考えのもと、音楽イベントの開催や音楽アーティストの育成・支援など、音楽を通じた取組みを進める。

◇くるめ街かど音楽祭	2,250千円
◇くるめライブチャレンジ	1,787千円
◇街なかプチコンサート(総合都市プラザプレ事業)	844千円

○ (仮称)総合都市プラザ機運醸成事業	29,428 千円
---------------------	-----------

(仮称)総合都市プラザの開館へ向けたプレ事業のほか、広報等の情報発信事業の実施を通じて、(仮称)総合都市プラザに対する市民の認知及び期待感や来場意欲の向上等の機運醸成を図る。

◇情報発信事業(かわら版発行、ホームページ構築【新規】など)	3,494千円
◇プレ事業(街なか企画塾、ワークショップ【新規】など)	5,300千円
◇愛称募集 【新規】	1,390千円
◇一口寄附 【新規】	692千円

文化財の保全と活用

○ 筑後国府跡歴史公園整備事業	3,859 千円
・公有化事業のための物件調査費・不動産鑑定等	2,509千円
・既公有化用地の管理等	1,350千円
○ 史跡等環境整備事業	1,871 千円
○ 耳納山麓自然と歴史の森公園整備事業	85,036 千円
・田主丸大塚古墳整備工事	83,549千円
・大塚古墳歴史公園管理	1,487千円
○ 発掘調査事業	26,966 千円
○ 発掘調査機材整備事業	586 千円
○ 埋蔵文化財センター事業	546 千円
○ 文化財周知事業(くるめ歴史のさと事業)	35 千円
○ 文化財保護団体等育成事業	327 千円
○ 坂本繁二郎生家活用事業	70 千円

2目 生涯学習センター費

○ 生涯学習センターの管理運営	35,220 千円
○ えーるピア活用事業	47 千円
○ えーるピア維持補修事業	4,374 千円

3目 公民館費

- 公民館の管理運営 8,801 千円
- 公民館等活用事業 1,639 千円

4目 図書館費

- 図書資料整備充実事業 14,416 千円
- 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 306 千円
- 子どもの読書環境整備事業 788 千円
- 北野図書館の管理運営 7,299 千円

5目 教育集会所費

- 教育集会所整備事業 5,833 千円
- ・教育集会所耐震診断 5,330千円

6目 田主丸複合文化施設費

- そよ風ホール活用事業 4,062 千円
- そよ風ホールの管理運営 12,412 千円

7目 城島総合文化センター費

- インガットホール活用事業 2,138 千円
- インガットホールの管理運営 15,034 千円

8目 青少年ふれあいセンター費

- 青少年ふれあいセンターの管理運営 1,527 千円

9目 北野コミュニティ施設費

- 北野コミュニティ施設の管理運営 7,252 千円
- 北野コミュニティ施設の整備 23,367 千円

10目 (仮称)総合都市プラザ整備費

賑わいと憩いが調和する「文化」・「活力」創造空間の整備

○ (仮称)総合都市プラザ整備事業

4,332,413 千円

「文化芸術振興の拠点」、「広域交流促進の拠点」、「六ツ門地区の商業拠点」、「賑わい交流の拠点」の4つの機能を併せ持つ、県南の中核都市久留米のランドマーク施設となる複合施設を整備する。

◆施設の概要

- ・建築名称 (仮称)久留米市総合都市プラザ
- ・主要用途 ホール(劇場)、展示室、会議室、商業施設、広場、練習室(スタジオ)、駐車場
- ・建築場所 久留米市六ツ門町8番街区および9番街区
- ・敷地面積 10,672.36㎡(8番街区:6,815.92㎡、9番街区:3,856.44㎡)
- ・階数 8番街区 地上6階 地下2階
9番街区 地上5階 地下1階
- ・建物高さ 最高高さ 40.15m(8番街区:40.15m、9番街区:28.02m)
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄筋コンクリート造、鉄骨造)
- ・延床面積 33,748.83㎡(8番街区:23,250.76㎡、9番街区:10,498.07㎡)

◆外観イメージパース



※これは全体のイメージを示すものであり、今後変更になる可能性があります。

- ◇(仮称)総合都市プラザ整備工事(9番街区)・監理委託(8、9番街区) 1,944,011千円
(平成25年度～27年度 継続費4,661,569千円)
- ◇六ツ門8番街区地区第一種市街地再開発事業参加組合員負担金 2,361,440千円

<参考>(仮称)総合都市プラザ整備事業(全体)

合計 4,780,018千円

- ◎六ツ門地区再整備推進事業(8款4項1目に計上) 447,605千円
六ツ門町8番街区の土地の合理的かつ健全な高度利用と、都市機能の更新を図るために実施される市街地再開発事業に対する支援を行う。
- ◇市街地再開発事業費補助金 447,150千円
- ◎(仮称)総合都市プラザ整備事業(10款6項10目に計上) 4,332,413千円
平成27年度の施設完成を目指し、(仮称)総合都市プラザの整備を実施する。
- ◇(仮称)総合都市プラザ整備工事(9番街区)・監理委託(8、9番街区) 1,944,011千円
(平成25年度～27年度 継続費4,661,569千円)
- ◇六ツ門8番街区地区第一種市街地再開発事業参加組合員負担金 2,361,440千円

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

○ スポーツ大会振興事業		4,500 千円
・久留米国際女子テニス大会補助金	4,000千円	
・九州地区グラウンド・ゴルフ交歓福岡大会補助金【新規】	500千円	
○ スポーツ交流推進事業		1,866 千円
・九州オールレディースソフトボール(つつじ杯)大会	500千円	
○ (財)久留米市体育協会助成		9,350 千円
○ 生涯スポーツ振興体制の整備		975 千円
・総合型地域スポーツクラブ活動支援等事業費補助金	750千円	
・スポーツ振興基本計画推進事業	94千円	
○ みのうスポーツの里づくり		100 千円

2目 体育施設費

○ スポーツ施設維持管理事業		800 千円
○ スポーツ施設の整備活用		27,811 千円
・みづま総合体育館の管理運営	9,880千円	
・スポーツ施設の整備充実(北野)	15,411千円	
・スポーツ施設の整備充実(三潞)	2,520千円	
○ 三潞屋外体育施設再整備事業		62,730 千円
<p>三潞公民館周辺の屋外スポーツ施設等について再整備を行う。</p> <p>◇整備工事 62,730千円</p> <p>・施設整備工事 31,520千円</p> <p>・夜間照明改修工事 31,210千円</p>		
○ 竹野基盤整備地内運動公園整備事業		118,366 千円
<p>田主丸竹野地区に、多目的グラウンドや芝生広場、駐車場等を備えた運動公園を整備する。</p> <p>◇整備工事 116,351千円</p> <p>(平成24年度～26年度 継続費670,000千円)</p> <p>◇工事監理委託 2,000千円</p> <p>(平成24年度～26年度 継続費8,000千円)</p>		
○ 田主丸複合施設外構整備事業(多目的運動室分)		14,558 千円

○ 体育施設維持補修事業 2,973 千円

◇久留米市野球場改修	1,327千円
施設のバリアフリー化のため、多目的トイレ設置を行う。	
・多目的トイレ設置工事設計	1,327千円
◇上津児童体育館耐震改修	1,646千円
平成25年度の耐震診断の結果に基づき、耐震改修工事を実施する。	
・上津児童体育館耐震建築設計	1,646千円

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営 101,763 千円

◇中央学校給食共同調理場	73,167千円
・施設維持管理運営委託	51,706千円
・共同調理場施設購入費(割賦払分)	7,414千円
◇田主丸学校給食共同調理場	28,596千円
・学校給食調理等委託	13,127千円

◇◇◇ 特別会計 ◇◇◇

国民健康保険事業特別会計 37,029,000 千円

○	療養給付費	21,040,308 千円
○	療養費	292,064 千円
○	高額療養費	2,964,879 千円
○	出産育児一時金	198,660 千円
○	介護納付金	1,812,605 千円
○	高額医療費共同事業拠出金	986,723 千円
○	保険財政共同安定化事業拠出金	3,968,544 千円
○	後期高齢者支援金	4,169,873 千円
○	前期高齢者納付金	3,018 千円
○	保健事業費その他	1,592,326 千円

◇	特定健康診査・特定保健指導事業費	218,216千円
	・特定健康診査委託料	163,633千円
	・特定保健指導委託料	8,935千円
◇	重症化予防支援事業	8,378千円
	早期の医療介入(治療)により、生活習慣病の重症化を防ぎ、健康寿命の延伸、ひいては医療費の適正化を図る。	
◇	頻回受診者訪問健康相談事業	434千円
	保健師等が頻回受診者を訪問し、適正な受診行動に関する指導、助言などの健康相談を行う。	
◇	ジェネリック医薬品使用促進事業	1,293千円
	ジェネリック医薬品使用促進通知を送付することにより、ジェネリック医薬品の普及と医療費の適正化を図る。	
◇	コンビニ収納取扱手数料	5,769千円
	市内に多く立地し、曜日や時間の制約を受けないコンビニエンスストアを納付窓口とすることで、納付義務者の利便性を高め、収納率の向上を図る。	

競輪事業特別会計 18,320,000 千円

○	総務費	1,220,687 千円
○	事業費	16,941,469 千円
○	諸支出金	130,000 千円
	・一般会計繰出金	120,000千円
	・地方公共団体金融機構納付金	10,000千円
○	予備費	27,844 千円

中央卸売市場事業特別会計		381,000 千円
○ 総務費		283,186 千円
・青果棟及び水産棟冷蔵庫冷却機改修工事	89,563千円	
・市場施設耐震補強実施設計業務委託	6,823千円	
○ 公債費		95,588 千円
○ 予備費		2,226 千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計		21,000 千円
○ 貸付事業費		3,140 千円
○ 公債費		7,860 千円
○ 一般会計繰出金		9,000 千円
○ 予備費		1,000 千円
市営駐車場事業特別会計		63,000 千円
○ 駐車場事業費		57,318 千円
◇小頭町公園駐車場	10,738千円	
・耐震診断委託	8,165千円	
・外壁等改修工事設計委託	2,573千円	
◇東町公園駐車場	13,289千円	
・出入口シャッター改修工事	11,102千円	
・外壁等改修工事設計委託	2,187千円	
◇JR西口駐車場	10,309千円	
・管理委託	10,109千円	
・利用促進業務委託	200千円	
◆施設の概要		
・供用開始	: 平成26年4月(予定)	
・構造	: 連続傾床式3階4層	
・駐車台数	: 254台(立体214台、平面40台)	
○ 公債費		3,721 千円
○ 予備費		1,961 千円

介護保険事業特別会計

24,340,000 千円

- 総務費 722,017 千円
- 保険給付費 23,168,556 千円
- 地域支援事業費 416,713 千円

◇介護予防事業	109,731千円
・介護予防二次予防事業対象者把握事業	22,601千円
「みつめてほシート」を活用し、介護予防事業の対象者の把握を行う。	
・通所型介護予防事業	52,527千円
生活機能全般の低下や運動器の機能低下のおそれのある高齢者に対し、「生きがい健康塾」や「プールで健康教室」などの通所型の介護予防事業を実施する。	
・介護予防普及啓発事業	24,331千円
概ね65歳以上の高齢者を対象として、「ドレミ♪で介護予防！！」や認知症の予防を目的とした「くろめ元気脳教室」など4つの講座等を実施する。	
・地域介護予防活動支援事業	4,395千円
高齢者の社会参加、生きがいづくり及び健康づくりによる介護予防事業の推進を目的として、市内の介護保険施設において高齢者が行うボランティア活動に対して、ポイントを付与する。	
◇包括的支援事業	265,042千円
・地域包括支援センター運営事業委託	265,042千円
高齢者人口の増加に伴う職員配置の増加や地域包括ケアシステム構築に向けた体制を強化するため、委託を拡充する。	
◇任意事業	41,940千円
・家族介護支援事業	2,560千円
家庭における介護技術の習得を目指す「家族介護教室」の実施や在宅の寝たきり高齢者等の介護者に対し、家族介護慰労金の支給を行う。	
・介護用品支給事業	11,450千円
在宅の高齢者や介護している家族に対し、紙おむつ等の介護用品の購入費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と在宅支援を図る。	
・認知症ケアスタッフ支援事業	925千円
認知症の人やその家族を地域で温かく見守り支える「認知症サポーター」の養成を行う。	
・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	3,533千円
生きがいと健康づくりに関する講座を様々なテーマで開催し、高齢者の生きがいの創出と社会参加を促す。	
・給付適正化事業	8,553千円
介護給付費と医療情報との突合やケアプランチェック等により、請求の誤りや不適切なサービスの提供等と判断されるケースについて事業所への指導等を行い、保険給付費の適正化を図る。	

- 基金積立金 12,205 千円
- 公債費 2,000 千円
- その他 18,509 千円

簡易水道事業特別会計**65,000 千円**

○ 簡易水道費 61,010 千円

◇管理費	6,870千円
・施設維持管理委託	2,364千円
・水質検査委託	1,257千円
・施設修繕	2,115千円
◇建設費	54,140千円
・下水道工事に伴う簡易水道管移設(石垣地区)	23,000千円
下水道管布設工事に伴い簡易水道管の移設を実施する。	
・砂防ダム建設に伴う簡易水道浄水施設移設(竹野・善院地区)	31,140千円
県の砂防ダム建設に伴い、簡易水道管及び沈殿槽等の浄水施設の移設を実施する。	

○ 公債費 3,060 千円

○ 予備費 930 千円

地方卸売市場事業特別会計**10,000 千円**

○ 総務費 8,348 千円

○ 予備費 1,652 千円

農業集落排水事業特別会計**206,000 千円**

○ 総務管理費 34,612 千円

○ 施設維持費 61,450 千円

・田主丸地区 38,286千円

・北野地区 23,164千円

○ 公債費 108,668 千円

○ 予備費 1,270 千円

特定地域生活排水処理事業特別会計**225,000 千円**

○ 総務管理費 16,980 千円

○ 施設維持費 103,960 千円

・浄化槽修繕 7,107千円

・浄化槽管理委託 96,853千円

○ 施設建設費 70,355 千円

・浄化槽設置工事 67,368千円

○ 公債費 32,691 千円

○ 予備費 1,014 千円

後期高齢者医療事業特別会計	3,791,000 千円
○ 総務費	94,347 千円
○ 後期高齢者医療広域連合納付金	3,677,040 千円
○ その他	19,613 千円

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	124,000 千円
○ 貸付事業費	121,729 千円
○ 公債費	400 千円
○ 予備費	1,871 千円

平成 26 年度 水道事業の概要

久留米市の水道事業は、昭和5年の供用開始以来、市民生活、産業活動にとって必要不可欠なライフラインを提供するという使命のもと事業展開を図るとともに、健全経営を目指し経営を続けてきました。

水道事業は、常に企業としての経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを基本原則として「お客様に信頼される水道水の供給」という基本理念のもと、安全でおいしい水の安定供給により、市民生活の向上と地域社会の発展に寄与してきました。

しかしながら、事業経営において、近年は少子化や節水器具の普及、節水意識の向上、ライフスタイルの変化、景気低迷による産業用需要の低迷などにより給水量は伸び悩み、事業収入の根幹を成す給水収益は減少傾向にあります。一方で、大山ダム供用開始に伴う受水費の増額、更新時期を迎えた施設の改修や耐震化への対応など、収入・支出両面において厳しい局面を迎えています。

このような事業環境の中、行政改革行動計画及び水道事業中期経営計画に基づき、浄水場運転管理業務、検針業務、漏水修繕業務の委託化などを行うことで経費削減に努め、適切な公債管理を行い、一定の利益を確保してきました。また、平成24年度より水道料金等関連業務委託を開始し、より一層のお客様サービスの向上と経営の効率化を図っております。

今後も危機管理体制の充実を目的とした浄水施設の更新や経年管更新、田主丸地区上水道整備事業の推進など、多額の投資を要する事業の実施が見込まれるため、公営企業としての経済合理性を一層発揮し、安定した経営基盤の確立を目指します。

平成26年度の主な事業として、①安全で安定的な水道水の供給を行うための藤山 1 号配水池をはじめとした上水道施設の耐震化事業及び配水本管ループ化事業、②田主丸地区への上水道供用を行うための田主丸地区上水道整備事業など、水道施設の整備拡充に取り組んでいきます。

予 算 規 模	7,843,000	千円
給 水 戸 数	122,644	戸
給 水 量	26,419,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 配水管布設工事	19,515	m	1,044,500	千円
(2) 配水管改良工事	9,655	m	577,400	千円
(3) 施設改良工事	一	式	490,000	千円

平成26年度下水道事業の概要

久留米市の下水道事業は、昭和42年より建設事業に着手し、『快適で潤いある都市基盤・生活基盤の整備』の施策取組の下、その役割である生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった快適な生活環境を維持すべく、着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

しかしながら、下水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化社会や将来の人口減少の到来、節水意識の高まりや節水器具の普及に伴う水使用量の抑制により、水道事業同様、事業収入の根幹を成す下水道使用料の伸び悩みも今後は予想されます。また、これまでの公共投資により施設ストックが増加し、その維持管理や老朽化に伴う改築・更新が必要となるほか、これまでの施設建設に充てられた企業債残高も償還していく必要があります。

更に、近年みられる集中的なゲリラ豪雨といったリスクに対し、下水道機能の確保や浸水被害への対応など、下水道事業の財政は、収入・支出両面において厳しい局面を迎えています。

このような事業環境の中、これまで行政改革行動計画等に基づき、処理場業務の委託化、下水道汚泥処理費の削減、余剰エネルギーの有効利用、下水道未接続数の減少への取組など一定の歳入確保や歳出の抑制に努めてまいりましたが、今後は更なる下水道事業の健全経営化を図るため、平成26年度から企業会計に移行します。

今後も計画的な下水道の整備推進、施設の改築・更新・耐震化、市街地において頻発する浸水被害を解消するため多額の投資を要する事業の実施が見込まれますが、市民生活に必要なライフライン事業を安定的に、そして継続的に取り組むため、公営企業としての経済合理性を追求し、安定した経営基盤の確立を目指します。

平成26年度の主な事業として、①主要事業の最終年度にあたり、計画的な四町地区への整備推進、②中央・南部浄化センター施設の耐震化、③東櫛原地区浸水対策事業など、下水道施設の整備拡充に取り組んでいきます。

予 算 規 模	15,475,000	千円
接 続 戸 数	108,858	戸
処 理 水 量	26,806,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 管渠布設工事	29,152	m	3,724,600	千円
(2) ポンプ場施設工事	一	式	56,000	千円
(3) 雨水施設工事	一	式	984,600	千円
(4) 浄化センター施設工事	一	式	355,591	千円